

『社会認識教育学研究』第30号記念論叢の発刊によせて

鳴門社会科教育学会

会長 西村 公孝

鳴門社会科教育学会編『社会認識教育学研究』第30号記念論叢を発刊することができた。30年という人間の人生では、一世代にカウントされる時間であり、歴史でもある。記念号には23編の投稿が有り、社会科教育学に関する様々な理論研究や実践研究を掲載することができた。会員の皆様の日頃の本学会へのご支援と今回、投稿していただいた多くの皆様に心から感謝申し上げたい。

本学会は、1984（昭和59）年4月に大学院一期生として入学された10名の「燃え立つ要望をエネルギー源」として発足（同年8月23日）した。顧問には永井滋郎先生、指導教員として濱口俊先生、岡義記先生が名を連ねておられる。顧問の永井先生は、第1号の巻頭において「社会認識教育学研究に期待する」をテーマに下記のように語られておられる。

「我々が「社会科」と名づける教科は、その性格や構造あるいは名称そのものでさえも、将来にわたって不変であるというわけではない。今日、日本の社会科すなわち小・中・高等学校の教科「社会」は、法制的に規定された歴史的所産である。しかしながら、子どもに社会を認識させる教育のはたらきは、人間が社会的存在であり、人間社会が存在するかぎり、永続するであろう。この本質的な教育の営みを、われわれは社会認識教育と称し、その科学研究を社会認識教育学と呼ぶのである。」

戦後に成立した社会科教育研究は、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会、社会系教科教育学会、日本公民教育学会等の全国組織が有り、それぞれの機関誌で学会員が科学的な学問研究と学校教育の授業実践において実証・実験的研究を行ってきた。鳴門社会科教育学会は、全国的な組織ではないが、会員は多くの都道府県から派遣されてきた現職の院生・修士等からなり、賛同いただいた多くの研究者を会員とする地域できらりと光る学会である。本学会が同窓会的色彩を脱して授業研究を中核とした理論的・実践的な研究を推進し、その成果を学会誌『社会認識教育学研究』により広く社会に発信してきたことが、本学会が会員のみならず全国の多くの研究者・実践者に支持され地方で光り輝き続けてこられた所以であろうし、本学会の意義と誇りとするところである。学会草創期にこのような学会誌の命名をされた永井先生をはじめ、学会発足にご尽力いただいた先生方と院生諸氏に改めて感謝申し上げたい。

さて、第1号の創刊された1980年代と今日では、国の内外で大きな歴史的变化がみられる。グローバル化が進展する国内では、少子高齢化や国家・地方の累積債務で地方自治が衰退しかけている。また、主権者教育を中心的課題としてきた社会科教育研究において、「18歳選挙権」の実現により、新たな社会認識形成カリキュラム開発とその実践が期待されている。情報通信革命や輸送手段の飛躍的な発展は、地球規模の経済活動、人々の移動により産業構造を変化させ、負の遺産としての経済格差の拡大などをもたらしている。また、地球環境問題の深刻化、国際テロ組織の脅威など、問題が山積している。これまでの研究の蓄積を活用し、児童・生徒の社会認識を豊かにし、社会の見方・考え方を身に付けさせなければならない。

30年は大きな節目である。次の30年間の研究の蓄積に期待したい。